

2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月7日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	4,102	4.1	192	△22.1	148	△46.6	99	△34.5
2019年5月期第1四半期	3,939	6.5	247	△49.5	277	△41.8	151	△51.5

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 71百万円 (△61.2%) 2019年5月期第1四半期 183百万円 (△48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	9.12	9.09
2019年5月期第1四半期	13.94	13.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	15,307	13,386	86.9
2019年5月期	15,746	13,860	87.5

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 13,297百万円 2019年5月期 13,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,800	8.2	800	△9.3	800	△8.7	500	△21.7	45.74
通期	18,300	7.3	2,100	2.7	2,100	8.8	1,500	9.4	137.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期1Q	11,844,000株	2019年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期1Q	928,696株	2019年5月期	923,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期1Q	10,918,641株	2019年5月期1Q	10,899,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 四半期連結損益計算書関係	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界77億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の8年目として、次の項目に取り組んでおります。

<ビジネス展開>

当第1四半期より、各事業の経営責任を明確にするためにPlanning制を導入し、BtoB事業ではSea Planning：航海気象、Sky Planning：航空気象、Land Planning：陸上気象、Environment Planning：環境気象、BtoS事業ではMobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象、Broadcast Planning：放送気象をそれぞれ主要なPlanningとして、各事業に特化したサービス企画・運営・開発を行い事業を推進するとともに、BtoB事業においては国内・海外の売上比率50：50を目指します。

<BtoB（法人）>

・Sea Planning：航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービスのアジア及びヨーロッパの市場を中心とした積極的な海外営業、ならびに沿岸部での座礁・衝突・気象海象によるダメージリスク対応策サービスである「NAR（Navigation Assessment & Routing）」の開発

・Sky Planning：航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパ、アメリカにおけるマーケティングの推進

・Land Planning：陸上気象

日本国内向けサービスの強化、及び高速道路・高速鉄道市場向けサービスのアジア展開

・Environment Planning：環境気象

需要予測サービスの提供を中心とした、ヨーロッパ、日本、アジアのエネルギー市場の展開

<BtoS（個人）>

・Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象

広告投資や配信コンテンツの拡充によるトラフィックの最大化に向けた取り組み、及び気象情報と関連する自社独自の個人向けインターネット広告事業の展開

・Broadcast Planning：放送気象

日本国内における既存の市場の維持、及び放送気象市場の構造的変化に対応する新たな収益モデルの検討

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,102百万円と、前年同期比4.1%の増収となりました。BtoB事業の売上高は、陸上気象において日本の道路・鉄道市場シェアの拡大に伴う売上増加により、BtoB市場全体では前年同期比3.6%増収の2,360百万円となりました。BtoS事業の売上高は、モバイル・インターネット気象において広告出稿など引き込み施策の多様化に伴うDAU（Daily Active Users）の増加、自社配信コンテンツの充実とUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォン売上と広告売上が増加し、BtoS事業全体では前年同期比4.9%増収の1,741百万円となりました。

利益については、広告投資の増加及び前年度までの人財の積極採用に基づく人件費の増加により、営業利益は前年同期比22.1%減益の192百万円となりました。また、為替差損や持分法投資損失の計上により経常利益は前年同期比46.6%減益の148百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34.5%減益の99百万円となりました。

② 事業別の状況

当第1四半期連結累計期間における事業別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS（Stage Requirement Settings）と称しています。

事業区分 (Planning)	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) (百万円)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
Sea	2	1,205	1,207	-	1,159	1,159	△4.0
Sky	15	190	206	23	214	237	15.5
Land	21	623	644	73	688	761	18.1
Environment	28	190	218	17	178	195	△10.3
Other BtoB	-	2	2	-	4	4	114.0
BtoB事業計	67	2,211	2,279	114	2,245	2,360	3.6
Mobile・Internet	0	1,040	1,040	1	1,231	1,232	18.5
Broadcast	57	562	620	5	503	509	△17.9
BtoS事業計	57	1,602	1,660	7	1,734	1,741	4.9
合計	125	3,814	3,939	121	3,980	4,102	4.1

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) (百万円)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	47	1,238	1,286	107	1,321	1,428	11.0
アジア	-	413	413	0	429	430	4.2
欧州	20	481	502	6	420	426	△15.1
米州	-	77	77	-	75	75	△3.2
BtoB事業計	67	2,211	2,279	114	2,245	2,360	3.6
日本	57	1,523	1,581	7	1,644	1,651	4.4
アジア	-	59	59	-	69	69	16.8
欧州	-	18	18	-	19	19	1.2
米州	-	-	-	-	0	0	-
BtoS事業計	57	1,602	1,660	7	1,734	1,741	4.9
合計	125	3,814	3,939	121	3,980	4,102	4.1

BtoB事業では、陸上気象において日本の道路・鉄道市場シェア拡大により売上が増加しました。一方で、航海気象では海運市場の荷動き鈍化によるサービス提供数の減少、環境気象では流通小売市場でのビジネスパートナー見直しに伴い、欧州市場での売上が減少しました。

BtoS事業では、モバイル・インターネット気象において、広告事業の本格化や自社配信コンテンツの充実による認知度の向上、及び継続的なUI/UX改善によるDAU (Daily Active Users) の増加や継続利用率の向上により、日本やアジアでのスマートフォン売上と広告売上が増加しました。一方で放送気象では、市場カテゴリの変化に伴い部署単位でのビジネスから会社単位での包括的なビジネスへの移行を推進するため、売上の一部をモバイル・インターネット気象へ移管したことにより売上が減少しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べて439百万円減少し、15,307百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等を支払う一方で、未払金などの増加により、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、1,921百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円を計上した一方で、前連結会計年度末の配当546百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて474百万円減少し13,386百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は86.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等328百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益148百万円を計上したことなどにより613百万円の収入（前年同期699百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより230百万円の支出（前年同期176百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより482百万円の支出（前年同期480百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は7,465百万円（前年同期7,216百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、今期からの3年間（2019年6月～2022年5月）を、「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期のStage3とし、以下の4点を重点テーマとして推進することで事業の土を一層安定させると共に、第5成長期を見据えた新規発展事業の創出を目指します。

1) 既存事業の継続成長による収益基盤の強化

既存事業である航海気象、航空気象、環境気象、モバイル・インターネット気象を継続的に成長させ、収益基盤の強化を目指します。

2) 世界最高品質の予報精度の追求とコンテンツ生産力の飛躍的向上

世界最大規模の気象・気候データベース及び独自AI解析を用いた世界No.1の予報精度の実現と、新たな基幹データベース・開発プラットフォーム及び独自AI技術を用いたコンテンツ生産力の向上を目指します。

3) マーケットを加速するITサービス基盤の整備

あらゆるサポーターに対して、デバイスなどの環境に関わらず、可能な限り迅速かつグローバルに気象情報を活用できるインフラを構築し、全世界77億人が気象情報を利用可能になる基盤の構築を目指します。

4) 新規発展事業の創出

市場におけるビジネスリスクの調査と詳細分析、極端気象や気候変動による事業リスクに適応する支援サービスの創造など、あらゆる角度からの気象リスクに対するサービスの開発・提供を目指します。

<投資計画>

中長期の成長を見据えた積極投資は前期末で完了しましたが、2020年末のFlashサポート終了に伴う既存ソフトウェアのリプレイス対応、全国の携帯電話基地局に設置した既存の観測機器に新たな観測要素を加えたリプレイス対応などの一時費用の発生を計画に織り込んでいます。また、モバイル・インターネット気象の更なる成長を見込み、今期以降も継続して広告投資を行います。

こうした取り組みの結果として、2020年5月期は、売上高18,300百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円と見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597,477	7,467,673
受取手形	20,138	—
売掛金	2,886,199	2,505,644
完成業務未収入金	65,601	76,209
仕掛品	376,547	517,359
貯蔵品	161,835	137,108
その他	305,078	262,801
貸倒引当金	△24,659	△22,570
流動資産合計	11,388,218	10,944,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	889,647	872,509
工具、器具及び備品(純額)	489,246	534,080
通信衛星設備(純額)	178,871	160,208
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	77,740	61,784
その他(純額)	30	28
有形固定資産合計	2,048,598	2,041,673
無形固定資産		
ソフトウェア	610,040	654,141
ソフトウェア仮勘定	379,642	396,580
その他	25,800	25,792
無形固定資産合計	1,015,483	1,076,514
投資その他の資産		
投資有価証券	424,585	395,734
繰延税金資産	266,259	249,371
その他	622,576	617,098
貸倒引当金	△18,801	△17,257
投資その他の資産合計	1,294,620	1,244,946
固定資産合計	4,358,702	4,363,134
資産合計	15,746,921	15,307,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,639	162,531
未払金	280,090	582,930
未払法人税等	321,013	39,694
受注損失引当金	44,020	41,653
製品保証引当金	29,542	11,948
その他	1,034,609	1,080,475
流動負債合計	1,883,917	1,919,234
固定負債		
その他	2,015	1,937
固定負債合計	2,015	1,937
負債合計	1,885,932	1,921,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	998,128	998,128
利益剰余金	12,085,075	11,638,643
自己株式	△1,002,989	△1,003,148
株主資本合計	13,786,714	13,340,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,209	△5,727
為替換算調整勘定	△11,210	△36,901
その他の包括利益累計額合計	△14,419	△42,629
新株予約権	88,694	88,694
純資産合計	13,860,988	13,386,189
負債純資産合計	15,746,921	15,307,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,939,812	4,102,222
売上原価	2,624,962	2,662,745
売上総利益	1,314,849	1,439,477
販売費及び一般管理費	1,067,504	1,246,704
営業利益	247,344	192,772
営業外収益		
受取利息	1,123	998
受取配当金	704	1,928
為替差益	23,630	—
持分法による投資利益	9,728	—
その他	88	155
営業外収益合計	35,274	3,082
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,696	3,696
為替差損	—	23,309
持分法による投資損失	—	19,663
その他	1,570	1,098
営業外費用合計	5,266	47,768
経常利益	277,352	148,087
特別損失		
減損損失	※ 76,311	—
製品保証費用	1,440	—
特別損失合計	77,751	—
税金等調整前四半期純利益	199,601	148,087
法人税、住民税及び事業税	64,138	30,517
法人税等調整額	△16,506	17,988
法人税等合計	47,632	48,505
四半期純利益	151,968	99,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,968	99,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	151,968	99,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,518
為替換算調整勘定	27,673	△19,608
持分法適用会社に対する持分相当額	4,320	△6,081
その他の包括利益合計	31,994	△28,209
四半期包括利益	183,963	71,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,963	71,372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,601	148,087
減価償却費	169,418	161,235
株式報酬費用	—	14,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,030	△2,655
受注損失引当金の増減額(△は減少)	26,868	△2,367
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△160	△17,594
受取利息及び受取配当金	△1,827	△2,927
コミットメントライン関連費用	3,696	3,696
持分法による投資損益(△は益)	△9,728	19,663
減損損失	76,311	—
売上債権の増減額(△は増加)	382,463	396,325
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	△11,499	△10,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,244	△116,122
仕入債務の増減額(△は減少)	12,672	△11,538
その他	81,250	359,824
小計	857,791	939,978
利息及び配当金の受取額	1,820	2,918
法人税等の支払額	△160,114	△328,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,497	613,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,046	△110,916
無形固定資産の取得による支出	△59,441	△118,154
投資有価証券の取得による支出	—	△532
敷金及び保証金の差入による支出	△2,752	△1,572
敷金及び保証金の回収による収入	2,800	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,439	△230,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△480,059	△482,131
自己株式の取得による支出	—	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,059	△482,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,502	△30,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,496	△129,710
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,108	7,595,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,216,604	7,465,807

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書関係

※ 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	45,675
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	30,635
合計			76,311

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品について、一部不具合が発生したことから後継版を開発し、入れ替える方針が明確となったことを受け、当該ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。